

庁舎整備に関する市民説明会での意見・質疑応答一覧

【施設規模（想定延床面積）について】

- 新庁舎の施設規模（想定延床面積）は、現庁舎と同等の7,000㎡を想定しているとのことだが、本市でも今後人口減少が進む中で施設規模が大きくないか。
⇒（回答）人口減少が進むことで業務の数が大きく減少するとは考えていない。職員が業務を行う執務スペースについては、ペーパーレス化などのデジタル化や職員の働き方改革も進め、省スペース化を図る。現庁舎に不足している市民利用スペースや防災機能を追加し、また、保健福祉センターの一部機能も新庁舎に移転することを考えている。これらを含めて、現庁舎と同等の7,000㎡を超えない範囲で可能な限りコンパクトな庁舎を目指していく。
- 今あるものをただ小さくすればいいということではない。本当に必要なものを検討してほしい。
⇒（回答）現庁舎に不足している市民利用スペースや防災機能のほか、車いすの方が移動しやすい動線の確保や授乳スペースの確保なども必要なものであると考えている。
- 将来を見据えて最初は小さく建設し、必要であれば増築することも考えてはどうか。
- これからは住民票をコンビニで入手できるようになるなど、デジタル化が進むことで窓口形態も変化すると考えられるため、大きな庁舎は必要ないと思う。
⇒（回答）デジタル化が進むことで手続き方法等も変わってくると思うが、現在、スマートフォンを持っていない高齢者の方々も多く、手書きでの手続きもまだまだ残ると考えている。
- 施設規模はまだ検討の余地があるのか。
⇒（回答）7,000㎡はあくまでも想定であり、必要な機能を積み上げて決定していく。

【建設位置について】

- 基本計画案で示されている郵便局横敷地は、確定しているのか。
⇒（回答）まだ確定していない。庁舎建設検討委員会からの答申では郵便局横敷地が望ましいと示され、市としても郵便局横敷地を建設位置として進めたいと考えている。2月中はパブリック・コメントも実施し、最終的には令和3年3月中に決定することとなる。
- 郵便局横敷地に建設する場合、どの程度の補償費や土地購入費が必要になるのか。
⇒（回答）5億円を見込んでいる。
- 補償費や土地購入費が発生するのであれば、現庁舎前の敷地に建設すべきではないか。
⇒（回答）現庁舎前に建設することも検討してきたが、駐車場数が不足していることや、将来的なまちづくり等も考慮して郵便局横敷地が望ましいと考えている。また、現庁舎前に建設する場合は工事中の運用も難しい。
- 郵便局横敷地に建設することで、現庁舎敷地と飛び地になり、市民が利用しづらくなるか。
⇒（回答）現状のままであれば一部市道を挟むことになるが、将来的には飛び地ではなく一体的となるよう整備していきたい。不足している駐車場の台数確保も含めて配置等を検討している。

【事業費について】

- 概算事業費の 60 億円を抑えていくための方法も示してほしい。
⇒（回答）事業費を抑えるため、レイアウト等も考慮し、延床面積を抑えていく方針である。市としても華やかな庁舎を整備する考えは全くなく、税金を無駄にすることはあってはいけないと考えている。新庁舎のエネルギー源をどうするかといった協議もしており、整備後の維持費のことも含めて現在検討中である。

【防災・災害について】

- 土砂崩れのことも考えて検討した方がよい。
- 具体的に防災機能はどのような点を強化するのか。
⇒（回答）新庁舎は国の基準を満たす耐震性能を確保する。また、避難場所として総合文化センターが指定されているが、庁舎にも避難してくる方が一定数いると想定されるため、市民利用スペースを一時的な避難場所として利用することを考えている。ライフラインの確保のために 72 時間のバックアップ機能を確保する。
- 土砂災害警戒区域に庁舎を建てる必要があるのか。今まで大きな土砂災害はないが、いつ起きるかわからない。海も近く津波の心配もあり、逃げ場もないのではないかと。市民が安心できる庁舎を建設してもらいたい。
⇒（回答）北門神社付近から市立病院のあたりまで、裏山の保安林の工事を北海道に要望しながら進めてきており、また、水路についても工事を行いながら災害が起きないように改善している。庁舎も構造強度を上げることで対応していきたい。防災だけでなく、まちづくり等の観点も考慮して建設場所を検討してきた。
- 建設場所の海拔は。
⇒（回答）海拔 6 m 程度である。
- 巨大津波は想定しているか。
⇒（回答）稚内市津波ハザードマップを参考に検討している。

【現庁舎の跡地利用について】

- 現庁舎の跡地は駐車場や緑地として整備するとのことだが、将来的に市立病院や総合文化センターの建て替えも想定され、それら施設の建て替え用地として考えているか。
⇒（回答）まずは市民の皆さんから駐車場が手狭であるとの意見が多いため、駐車場として整備し、また、災害時に一時的な避難場所や災害派遣の待機場所にもなる緑地として整備することを考えている。市立病院や総合文化センターも、耐用年数を考えると今後建替え時期を迎えることになるが、その際の建て替え用地の選択肢として現庁舎跡地を確保したいとも考えている。

【人口・職員数について】

- 本市の将来的な人口規模は。
⇒（回答）本市が作成している人口ビジョンでは、2040年で2万3千人、2050年には1万9千人になると想定している。
- 想定職員数が276名となっているが、この中に会計年度任用職員は含まれているか。
⇒（回答）276名は正職員数である。国の算定基準は正職員数を用いることになっているため、正職員数を用いて想定延床面積を算出している。
- 想定職員数276名の詳細は。
⇒（回答）令和2年5月1日時点で、現庁舎内には242名の正職員がおり、今後保健福祉センターの一部機能を移転することを考えているため、想定職員数を276名としている。

【維持費・市民の負担について】

- 大きな建物を整備してしまうと維持費も大きくなり、市民の将来的な負担も大きくならないか不安である。
- 施設を整備してしまうとその後の維持費もかさむことになり、さらに新型コロナウイルス感染症の影響もあり、税金収入も減少することを考えないといけない。
- 整備後の維持費やメンテナンスも考えながら設計してもらいたい。
- 新庁舎の維持管理費がどの程度になるか把握しているか。
⇒（回答）新庁舎の維持管理費は、令和3年度から作成する基本設計の中で設備等も含めて検討し、算出していく。現庁舎はエネルギーセンターから熱源を得ているが、熱源をどのようにするかも基本設計で決定していく。
- なるべく施設規模をコンパクトにし、若い世代に負担をかけないようにしてもらいたい。

【その他】

- 保健福祉センターの一部機能を移転した後の空きスペースの活用方法は。
⇒（回答）国から新たな取り組み（機能）が求められていることもあり、空きスペースの活用も含めて検討を進めている。
- これまで施設を建てたはいいが、維持ができていない状況になっている。国からの補助等があるから建てるのではなく、その後の維持や修繕も考えて施設を整備すべきである。壊れた後に直すのではなく、定期的なメンテナンスでコストは抑えられると思う。
- 設計業務は地元業者に発注しないのか。設計士は特徴的な建物を造りたがるので、市（発注者）側が主導権を握りながら、検討を進めてほしい。
⇒（回答）設計業務については、現在プロポーザルの業務を進めているが、市内の設計業者が参加できないというわけではなく、市外事業者と共同で参加していただくことも可能である。ただし、これまでの実績も見ながら提案を受けているので、市内事業者単独での参加は難しい。市としては、なるべく地元事業者が受注いただけることが地元経済の活性化に繋がると考えており、施工工事は地元事

業者で対応していただきたいと考えている。

- 高齢者にとっては病院の方が重要である。庁舎を建て替えることに反対はしないが、市立病院の待ち時間が長いなどの課題もあり、医療環境がよくないため札幌に出ていってしまう人も少なくないので、その点もしっかり考えていってほしい。
- 市立病院の建て替えを先にやるべきではないか。
⇒（回答）市立病院は庁舎よりも建築年数が新しく、耐用年数の関係もあり、順番からすると庁舎整備を先に行うこととなる。市立病院の建て替えも今後考えていくことになり、郵便局横敷地に庁舎を移転することで、現庁舎の跡地を市立病院等の移転先の候補として確保することができると考えている。
- 市民利用スペースはどの程度のスペースを想定しているのか。
⇒（回答）面積やフロアはまだ決まっていないが、市民アンケートからも待ち合わせや気軽に交流できるスペースがほしいとの意見もあったため、その点を考慮しながら検討していく。
- コロナ禍もあり、時代も変わっていく中で市役所に行かなくても用件が済ませるようになってくると思う。
⇒（回答）デジタル化も進むため、近くの公共施設で住民票等の手続きができるよう検討していく。
- 中央商店街を今後どのようにしていくのかが示されていない。庁舎が新しくなるだけでは、人が集まるとは考えられないため、中央商店街を含めて周辺をどのようにしていくのかもあわせて示さないといけないと思う。
⇒（回答）次年度から2年間かけて作成する立地適正化計画の中で、支援方法等を含め検討し、まちづくりを進めていく。